

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 5 月 2 3 日

札幌地方裁判所民事第 4 部

裁判所書記官 横 山 和 弘

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 6 月 6 日から 令和 7 年 6 月 1 6 日まで	
開札期日	日 時 場 所	令和 7 年 6 月 1 9 日 午前 1 0 時 0 0 分 札幌地方裁判所別館 4 階開札場
売却決定 期日	日 時 場 所	令和 7 年 6 月 2 5 日 午前 9 時 2 0 分 札幌地方裁判所民事第 4 部
特別売却 実施期間	令和 7 年 6 月 2 3 日から 令和 7 年 6 月 2 7 日まで	
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。	
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 3 3 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 5 月 2 3 日から当庁記録閲覧室に備え置きます。		

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～3	2,250,000 1,800,000	一括	450,000	49,084	0
1	500,000				
2	200,000				
3	1,550,000				



物 件 目 録

1 所 在 様似郡様似町字鶺鴒
 地 番 2 8 3 番 2
 地 目 宅地
 地 積 3 9 2. 6 4 平方メートル

共有者 A 持分 2 0 分の 5
 共有者 B 持分 2 0 分の 1
 共有者 C 持分 2 0 分の 1
 共有者 D 持分 2 0 分の 1
 共有者 E 持分 2 0 分の 1
 共有者 F 持分 2 0 分の 1
 共有者 G 持分 2 0 分の 5
 共有者 H 持分 2 0 分の 5

2 所 在 様似郡様似町字鶺鴒
 地 番 2 8 3 番 3
 地 目 宅地
 地 積 2 0 6. 7 5 平方メートル

所有者 H

3 所 在 様似郡様似町字鶺鴒 2 8 3 番地 2、2 8 3 番地 3
 家屋 番号 2 8 3 番 2
 種 類 居宅
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建
 床 面 積 1 階 1 1 7. 0 2 平方メートル
 2 階 5 7. 1 3 平方メートル

所有者 H

注 意 書

- 1 本件の入札には、令和2年4月1日に施行された改正民事執行法第65条の2により、暴力団員等に該当しないこと等の陳述書が必要です。

陳述書の提出がない場合には入札が無効となります。また、陳述書等の記載に不備があった場合、入札が無効になる場合があります。陳述書下欄の注意事項をよくお読みください。

無効になる入札が散見されています。無効な入札にならないようご注意ください。

(無効になる入札例)

- 陳述書や陳述書別紙の氏名に「フリガナ」がない。
- 生年月日の記載がない。
- 「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者」(※)の□にチェックが入っているが、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付がない。

(※)「自己の計算～とする者」とは、自ら不動産を取得する意図の下で、あなたに対し資金提供をして入札をさせ、不動産を取得しようとしている者のことをいいます。

例1) Bは物件を取得したいと考えたが、自らは入札せずA(あなた)に資金を提供し、Aが入札した。

→Bは「自己の～とする者」に該当する。

例2) Aは物件を取得したいと考えて、金融機関Cから融資を受け、Aが入札した。

→Cは「自己の～とする者」に該当しない。

- 2 売却決定期日は、同法68条の4により、最高価買受申出人が暴力団員等に該当するか否かを警察へ照会した場合には、2週間程度延期する場合があります。

- 3 入札に当たってご不明な点は、当庁執行官室(☎011-281-3535)に直接お問い合わせいただくか、不動産競売物件情報(通称BIT)サイトのトップ画面「手続案内」でご確認ください。

札幌地方裁判所民事第4部不動産競売係

物 件 明 細 書

令和 7年 3月26日

札幌地方裁判所民事第4部

裁判所書記官 横 山 和 弘

1 不動産の表示

【物件番号1～3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意



味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。
このほか、B I Tシステムのお知らせメニューにも登載されています。



物 件 目 録

1 所 在 様似郡様似町字鶉苫
 地 番 283番2
 地 目 宅地
 地 積 392.64平方メートル

共有者 A 持分20分の5
 共有者 B 持分20分の1
 共有者 C 持分20分の1
 共有者 D 持分20分の1
 共有者 E 持分20分の1
 共有者 F 持分20分の1
 共有者 G 持分20分の5
 共有者 H 持分20分の5

2 所 在 様似郡様似町字鶉苫
 地 番 283番3
 地 目 宅地
 地 積 206.75平方メートル

所有者 H

3 所 在 様似郡様似町字鶉苫 283番地2、283番地3
 家屋 番号 283番2
 種 類 居宅
 構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
 床 面 積 1階 117.02平方メートル
 2階 57.13平方メートル

所有者 H



令和6年(ケ)第30003号

令和 6年10月25日受理

令和 6年12月17日提出

現況調査報告書

札幌地方裁判所

執行官 鈴木 啓 司

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 様似郡様似町字鶉苫
地 番 283番2
地 目 宅地
地 積 392.64平方メートル

共有者 A 持分20分の5
共有者 B 持分20分の1
共有者 C 持分20分の1
共有者 D 持分20分の1
共有者 E 持分20分の1
共有者 F 持分20分の1
共有者 G 持分20分の5
共有者 H 持分20分の5

2 所 在 様似郡様似町字鶉苫
地 番 283番3
地 目 宅地
地 積 206.75平方メートル

所有者 H

3 所 在 様似郡様似町字鶉苫 283番地2、283番地3
家屋 番号 283番2
種 類 居宅
構 造 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
床 面 積 1階 117.02平方メートル
2階 57.13平方メートル

所有者 H



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	(住居表示未実施)		
土地	物件 1 及び同 2		
現況地目	☒ 宅地 (物件 1 及び同 2) ☐ 公衆用道路 (物件) ☐ (物件)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ H (物件 1 の共有者及び物件 2 の土地所有者) ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物 (目的外建物)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件 3		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる (☐ 主たる建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☒ ない { 種類: ☐ ある { 構造: 床面積:		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居 (空家) として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地 (目的外土地)	☒ ない ☐ ある (詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない { 地方裁判所 支部 令和 年 () 第 号 ☐ ある { 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面 (各階平面図) のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

そ の 他 の 事 項

■ 物件1及び同2について

- 1 境界標が、本件土地の2箇所に存在している（土地建物位置関係図参照）。これらの境界標を基準に、公図等を参考にして、現地での計測により、その範囲及び位置関係を特定した。ただし、正確な地積、形状及び位置関係を把握するには専門家の調査を要する。
- 2 本件土地は南側において、国道と接している（土地建物位置関係図参照）。
- 3 本件土地は、上記の国道とほぼ等高に接している。
- 4 物件1の土地（283番2）は、南側部分において、隣接地282番と等高に接している。北側部分において、隣接地282番より高い所に位置している。また、隣接地283番1とは等高に接している。
- 5 物件2の土地（283番3）は、隣接地283番1の土地と等高に接している。
- 6 物件1の土地（283番2）の南側と物件2の土地（283番3）は、等高に接している。なお、その画地内は平坦である。
- 7 物件1の土地（283番2）の北側部分は、北側から南側に向けて下り傾斜である。なお、同土地の東側境界周辺にコンクリート土留擁壁が設置されている（土地建物位置関係図参照）。
- 8 物件2の土地（283番3）上に株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー所有、管理のNTT柱1本が存在する（土地建物位置関係図参照）。なお、同NTT柱設置のための借地契約は、所有者Hとの間で次のとおり締結されている。
 - ① 契約期間 平成13年10月1日より設備が存続するまでの間
 - ② 支払方法 1年ごとに指定口座に振込
 - ③ 支払状況 2020年まで支払済、ただし、2021年以降郵便不達のため未払
 - ④ 設備種別 本柱
 - ⑤ 土地種別 宅地
 - ⑥ 金 額 1年1,500円

■ 物件3について

- 1 本件建物は2階建て戸建て住宅である（平成10年7月築）。
- 2 本件建物の外部について、
 - (1) 屋根のトタンが、錆びで腐食している。
 - (2) 外壁の一部が、浮いている。
 - (3) 多くの換気口が欠落、脱落している。
- 3 本件建物の内部について、
 - (1) 天井、壁及び床の汚損が、全体的に著しい状況である。
 - (2) 亀裂が、壁の至る所に存在する。
 - (3) 穴が、階段横の壁に開いている。
 - (4) 2階廊下の天井壁紙及び2階天井窓付近の各壁紙が、剥離している。
- 4 各室及び廊下等に、多数の動産類（家具、家電、調理用具、食器、衣類及び書類等）が存在している。
- 5 2階に屋根裏部屋が存在する（間取図参照）。なお、同部屋は、内装状態等から床面積に算入しなかった。
- 6 給湯及び暖房等の設備は、確認できないため、その動作の可否は不明である。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■ 本建物の占有状況について

- 1 玄関の表札がローマ字表記で債務者の氏となっていること
 - 2 近隣住民が「本件建物は、所有者Hが従前居住していたが、数年ほど前から空家である。」と陳述していること
 - 3 所有者H宛の郵便物が室内に残置されていること
 - 4 室内の電気が停止されていること
 - 5 室内の水道が止水されていること
 - 6 第三者占有が室内の状況から伺われないこと
 - 7 北海道電力に対する電気供給契約者等に関する照会に対する回答
- 以上の状況から、本建物は所有者Hが空家の状況で占有していると判断した。

■ 物件1の土地（283番2）の貸借関係について

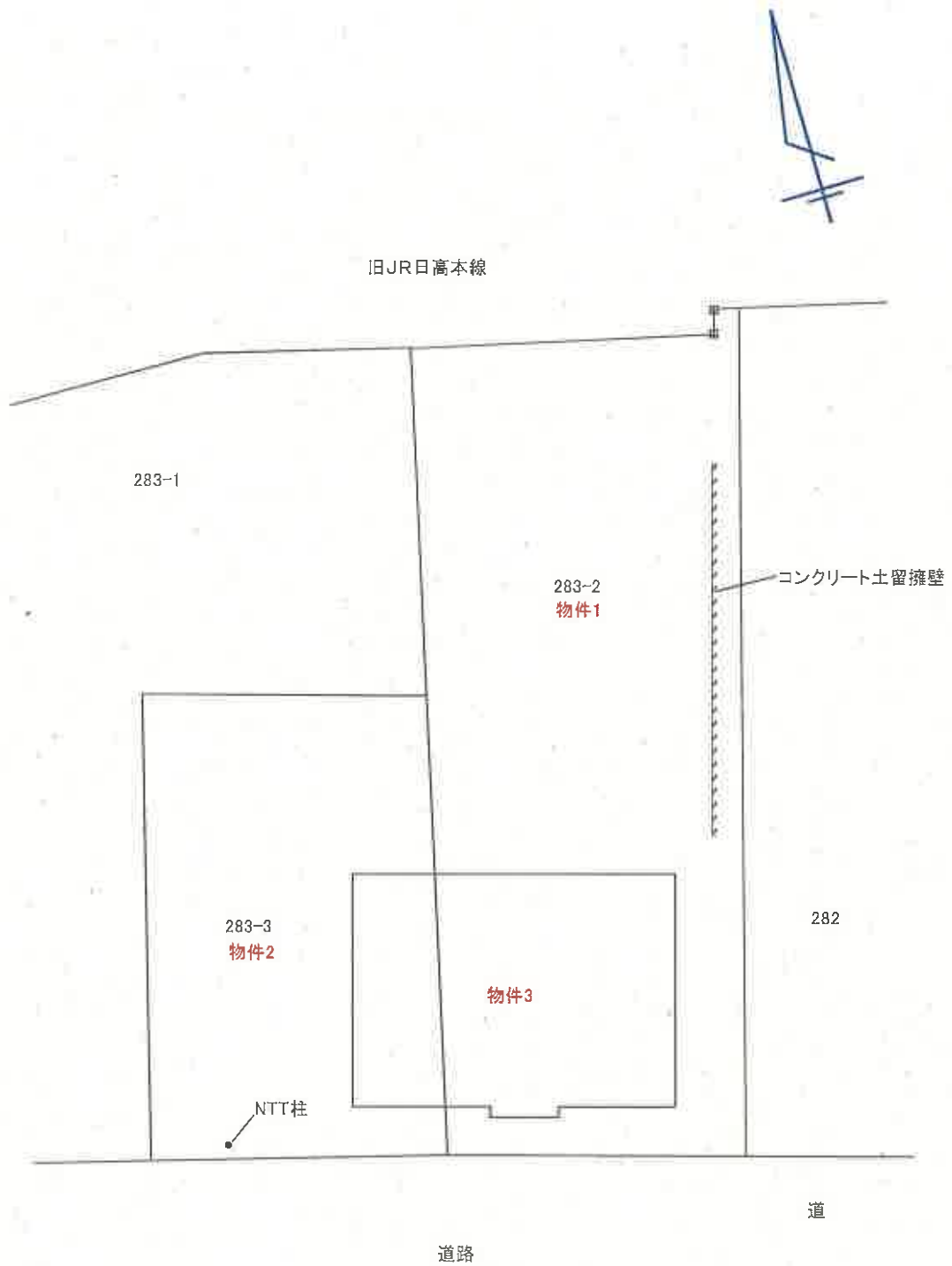
所有者Hが物件1の土地（283番2）上に本件建物（物件3）を建築するに当たって、当時の本件土地所有者亡Iとの間に賃料等の取決めがあったかどうかは不明である。また、共有者Hが本件土地を使用するに当たって、他の共有者らとの間に賃料等の取決めがあるかどうか不明である。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6年10月28日(月)	(郵便)	共有者ら、所有者に対し、照会書送付
6年11月7日(木) 11:45-12:15	物件所在地	占有調査(不在)、外周調査、写真撮影、近隣住民と面談、連絡文書投函(連絡なし)
6年11月8日(金)	(郵便)	電気供給契約について、北海道電力ネットワーク株式会社へ照会
6年11月14日(木) 8:45-9:15	物件所在地	占有調査(不在)、外周調査、写真撮影、連絡文書投函(連絡なし)
6年11月18日(月)	(郵便)	本件土地(物件2)上に存在するNTT柱について、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーに対し、照会書送付
6年12月12日(木) 10:30-12:40	物件所在地	立入調査、外部調査、写真撮影、評価人同行
年 月 日 () : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。 ■ 令和6年12月12日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人Kを立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

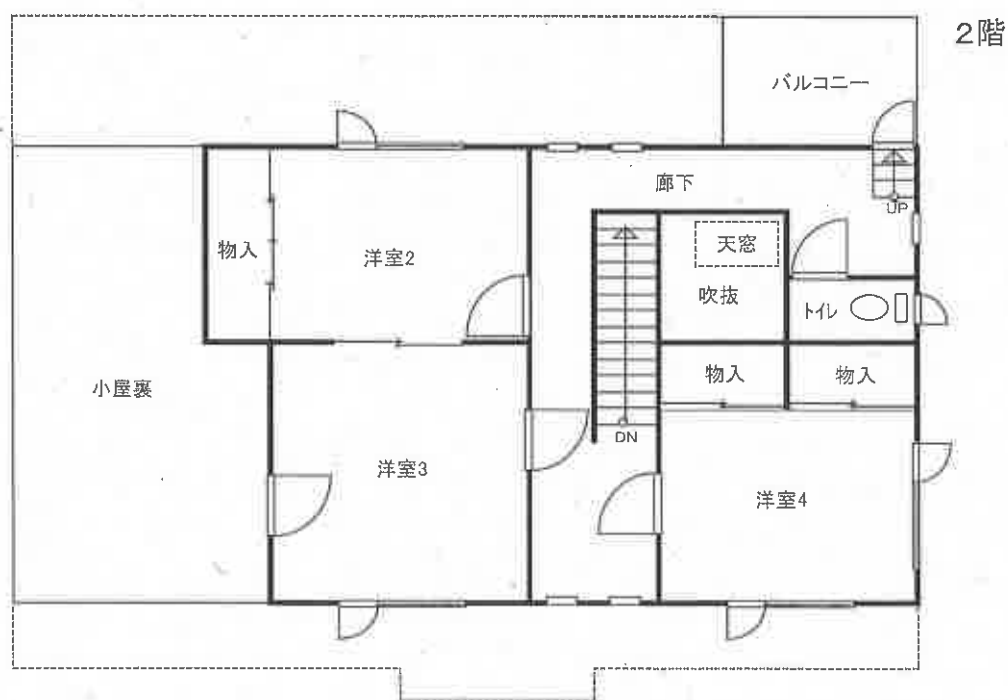
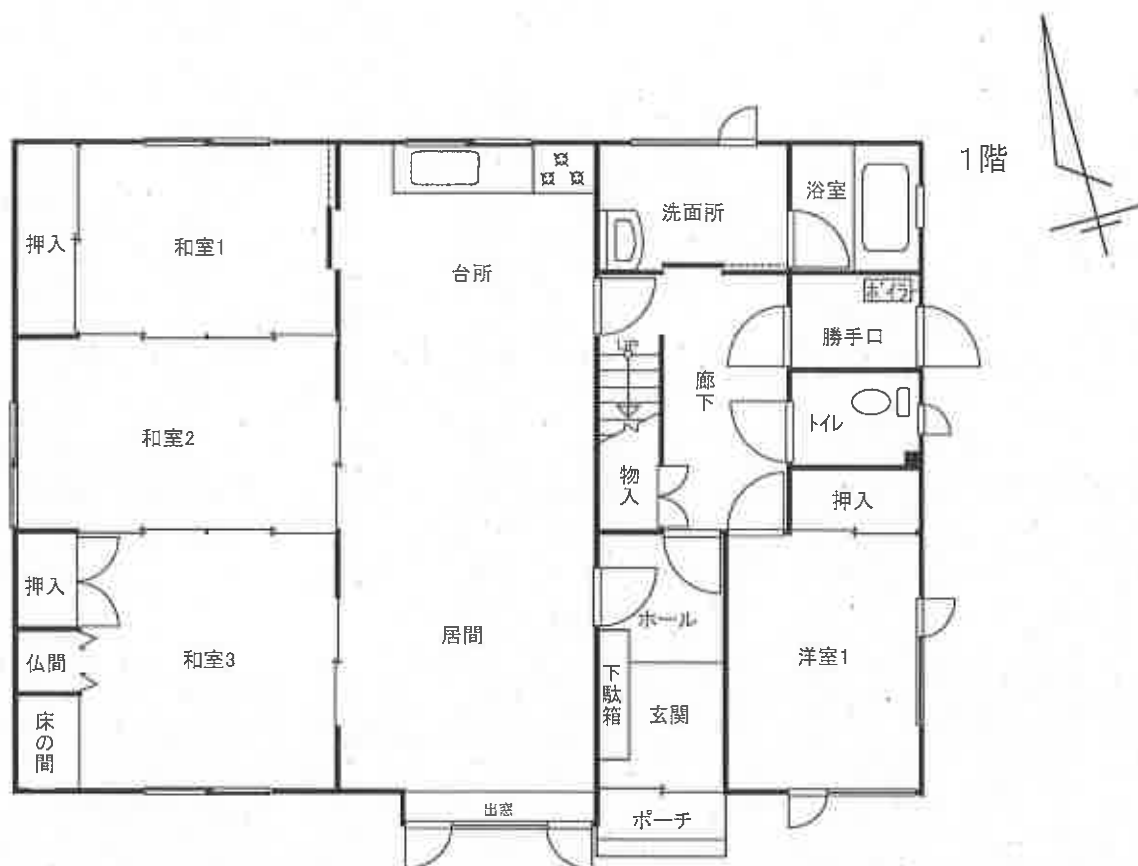


※概略図であり、実測に基づくものではありません。

縮尺約 1:250

間取図

物件3



縮尺 約1:100

1 建物外観全景



2 居間



(8 枚目)

3 台所



4 浴室



(9 枚目)

5 外壁（浮いている状況）



6 洋室1（汚損状況）



7 1階ホール出入口上部（亀裂状況）



8 階段横壁（穴の状況）



9 2階廊下天井・2階天井窓付近壁紙（剥離状況）



令和6年（ケ）第30003号
令和6年12月12日 現地調査
令和6年12月17日 評 価

札幌地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 不動産鑑定士

高 橋 総 生

第1 評価額

一括価格	
金2,250,000円	
内訳価格	
物件1（土地）	金500,000円
物件2（土地）	金200,000円
物件3（建物）	金1,550,000円

- 1 一括価格は、物件1ないし3の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1及び2の内訳価格は、物件3のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件3の価格は、当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 地 地 地 在 番 目 積	様似郡様似町字鶉苫 283番2 宅地 392.64m ²	
2	所 地 地 地 在 番 目 積	様似郡様似町字鶉苫 283番3 宅地 206.75m ²	
3	所 家 種 構 床 在 屋 番 号 類 造 面 積	様似郡様似町字鶉苫 283番地2、283番地3 283番2 居宅 木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 1階 117.02m ² 2階 57.13m ² 合計 174.15m ²	
番号	特 記 事 項		
	なし		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1及び2）

位 置 ・ 交 通	最寄バス停「鵜苫市街」の東方・道路距離約200m (別添位置図参照)	
付 近 の 状 況	漁家住宅のほか、店舗等が見られる漁家集落地域。中心市街地から距離があり、生活利便性が見劣りする。海岸に近いので建物が傷みやすいなど、自然的条件が劣る地域である。	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等 の個別的な規制 を考慮しない一 般的な規制)	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 建 ぺ い 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	都市計画区域外 — — — — 景観計画区域
画 地 条 件	・地積599.39㎡ ・間口約23.5m、最大奥行約33mの逆L字形の中間画地。 ・物件1の宅地面は、南側部分では282番とは等高であるが、北側部分では282番より最大で1m程度高位にある。なお、283番1とは等高。 ・物件2の宅地面は、283番1と等高。 ・物件1の南側部分と物件2は等高。画地内は平坦。 ・物件1の北側部分は、南下りの緩傾斜地。なお、東側境界付近にコンクリート土留擁壁が設置されている。 ・物件2土地に株式会社エヌ・ティ・ティエムイー所有、管理のN T T柱1本がある。	
接面道路の状況	下記の道路にほぼ等高で接面する。 南側幅員約12m舗装国道（道路法第3条該当）	
土地の利用状況等	物件3の建物の敷地として利用されている。	
供 給 処 理 施 設	上 水 道	あり
	ガ ス 配 管	なし
	下 水 道	なし

特 記 事 項	1. 対象土地については、現地調査及び土地・建物登記簿による過去の履歴調査等の結果、土壌汚染の可能性は確認できなかった。但し、評価人としての調査は限界があるため、詳細については専門家による調査を要するものである。 2. 北海道教育委員会が公表している「北の遺跡案内」によると、対象土地は周知の埋蔵文化財包蔵地に指定されていない。 3. 境界標を2箇所確認した。これらの境界標を基準に現地での計測により範囲、位置を特定した。但し、正確には専門家による測量を要する。
---------	---

2 建物の概況及び利用状況（物件3）

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載） 平成10年7月6日新築 経過年数 26年 経済的残存耐用年数 5年
仕 様	構 造：木造 屋 根：長尺カラートタン 外 壁：サイディング 内 壁：ビニールクロス等 天 井：ビニールクロス等 床：フローリング、クッションフロアー、畳等 設 備：電気、給排水設備、浄化槽 その他：灯油ボイラー
床面積（現況）	増 築：なし 床面積：第3目的物件記載のとおり
現況用途等	現況用途：居宅 間 取 り：7LDK（別添間取図参照）
品 等	普通
保守管理の状態	劣る
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり
特 記 事 項	1. 屋根のトタンが錆びて腐食している。 2. 外壁の一部が浮いている。 3. 外壁側換気口の大部分が欠落、脱落している。 4. 全体に天井、内壁、床の汚損が著しい。 5. 内壁の亀裂が各所にある。 6. 階段付近の内壁に穴が開いている。 7. 2階廊下の天井壁紙、2階天窓付近の壁紙が剥離している。 8. 建物内に多数の動産類（家具、家電、調理器具、食器、衣類及び書籍等）がある。 9. 上水道、電気、ボイラー等の設備については、動作確認ができず、使用可能かどうかは不明である。 10. 2階小屋裏を物置代わりにしている。なお、内装が施されていない状態で利用していることなどから、床面積には算入しなかった。 11. 本件建物は都市計画区域外に存し、建築確認を必要としない建物であるので、建築確認行為等は不存在である。

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

(1) 建付地価格（物件1及び2）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡)	個別 格差	地 積 (㎡)	建付減価	建付地価格 (円)
	ア	イ	ウ	エ	ア×イ×ウ×エ=オ
1	3,600	0.90	392.64	0.90	1,145,000
2	3,600	0.90	206.75	0.90	603,000

ア 標準画地価格:第6参考価格資料記載の公示地あるいは基準地等との規準あるいは比準価格〔類似地域所在の取引事例価格〕等を比較考量の上、標準画地価格を上記のとおり査定した。

イ 個別格差:形状△10。なお、擁壁は土地価格に含めて評価した。

ウ 地 積:登記数量による。

エ 建付減価:建物と敷地の適応の状態を考慮した。

(2) 建物価格（物件3）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡)	現況延床面積 (㎡)	現価率	建物の価格 (円)
	ア	イ	ウ	ア×イ×ウ=エ
3	165,000	174.15	0.10	2,873,000

ウ 現価率:経過年数26年、経済的残存耐用年数5年、観察減価率は建物の状態を考慮して40%と判断し、下記により求めた。

$$\frac{\text{耐用年数法} \quad 5 \text{ 年}}{26 \text{ 年} + 5 \text{ 年}} \times (1 - 0.40) = 0.10$$

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ=ウ
1	1,145,000	0.10	敷地占有利益	115,000
2	603,000	0.30	法定地上権	181,000
合 計				296,000

イ 土地利用権等割合：敷地占有利益の割合を10%、法定地上権割合を30%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) (1(1)オ, 1(2)エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) カ	評価額 (円) (ア±イ)×ウ ×エ×オーカ
1	1,145,000	－115,000		0.70	0.70	－	500,000
2	603,000	－181,000		0.70	0.70	－	200,000
3	2,873,000	＋296,000	－	0.70	0.70	－	1,550,000
一括価格 (合計)							2,250,000

ウ 占有減価修正：なし

エ 市場性修正：現下の社会的・経済的情勢に基づく中古不動産の取引動向及び第4項の特記事項欄記載の事項を考慮し、所要の修正を行った。

オ 競売市場修正：評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

カ その他の控除減価（敷金等）：なし

第6 参考価格資料

地価調査価格(様似-3)

所 在：様似郡様似町西町163番8
価 格：4,000円／㎡
位 置：バス停「様似西町」から道路距離約500mに位置する
価 格 時 点：令和6年7月1日
地 積：928㎡
供給処理施設：水道、下水
接 面 街 路：南西8m町道 西側道
用 途 指 定 等：都市計画区域外
地 域 の 概 要：一般住宅、公営住宅、事務所が混在する住宅地域

固定資産税評価額(令和6年度)

物件1 1,099,392円
物件2 578,900円
物件3 3,506,066円

第7 附属資料

- 1 位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図
- 4 建物図面・各階平面図
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取図

以 上



位置図

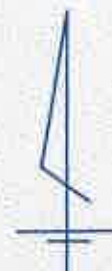
国土地理院
地形図

縮尺 1:25,000

104-3
278-1

公図写

上測量



地区外

地区外

道

地区外

1066

縮尺 1:1000

これは図面に記号されている内容を証明した書面である
(札幌法務局日産支局管理)

登記年月日：昭和57年2月8日

200317 地積測量図

地	番	283-1, 283-3
土地の所在	様似郡様似町字	

[illegible]

地子ハツ①283-

コウホク	513.9500
ソウカイ	206.75995
メジキ	307.19005M2

[illegible]

NO	$\bar{X}$	Y	$X_{n+1} - X_n$	$Y(X_{n+1} - X_n)$	$\sum$
1	207329.54	51788.87	17.97	930645.93	930645.93
2	207311.93	51793.38	14.59	760844.73	1691490.66
3	207314.85	51804.17	-20.62	-1068201.98	523288.68
4	207332.55	51800.04	-15.05	-779590.60	-256301.92
5	207329.90	51790.14	3.01	155888.32	-97413.60
6	207329.54	51788.87			1.32
			$\sum$	413.51990	2
			1/2	206.75995M	

日本國 日高本線



中國書入錄

本図面はA3判をA4判に縮小したものである

57.28

处理法

作者

中環入

縮尺 $\frac{1}{1,000}$

中華民國十五年五月

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(札幌法務局日高支局管轄)
令和6年7月29日 東京法務局港出張所

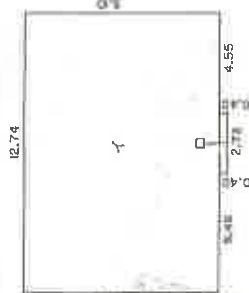
東京法務局港出張所

07/20/22

面
区
物
建

建物の所在

超一



イ $1274 \times 9.10 = 115,934.0$
ロ $273 \times 0.40 = 1,092.0$
計 = 117,026.0
床面積 117.02㎡

JR 自高本線

283-1

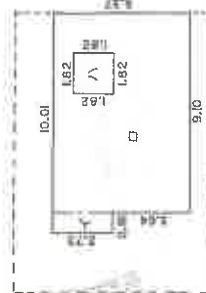
283-2

283-13

物件3

国通336号線

超
2


$$\begin{array}{r} 1 \quad 0.91 \times 2.73 = 2.4843 \\ \square \quad 9.10 \times 6.37 = 57.9670 \\ \Delta \quad 1.82 \times 1.82 = 3.3124 \\ \quad \quad \quad 1 + \square - \Delta = 57.1389 \end{array}$$

イ + □ = ヴ + □ + □

本図面はA3判をA4判に縮小したものである

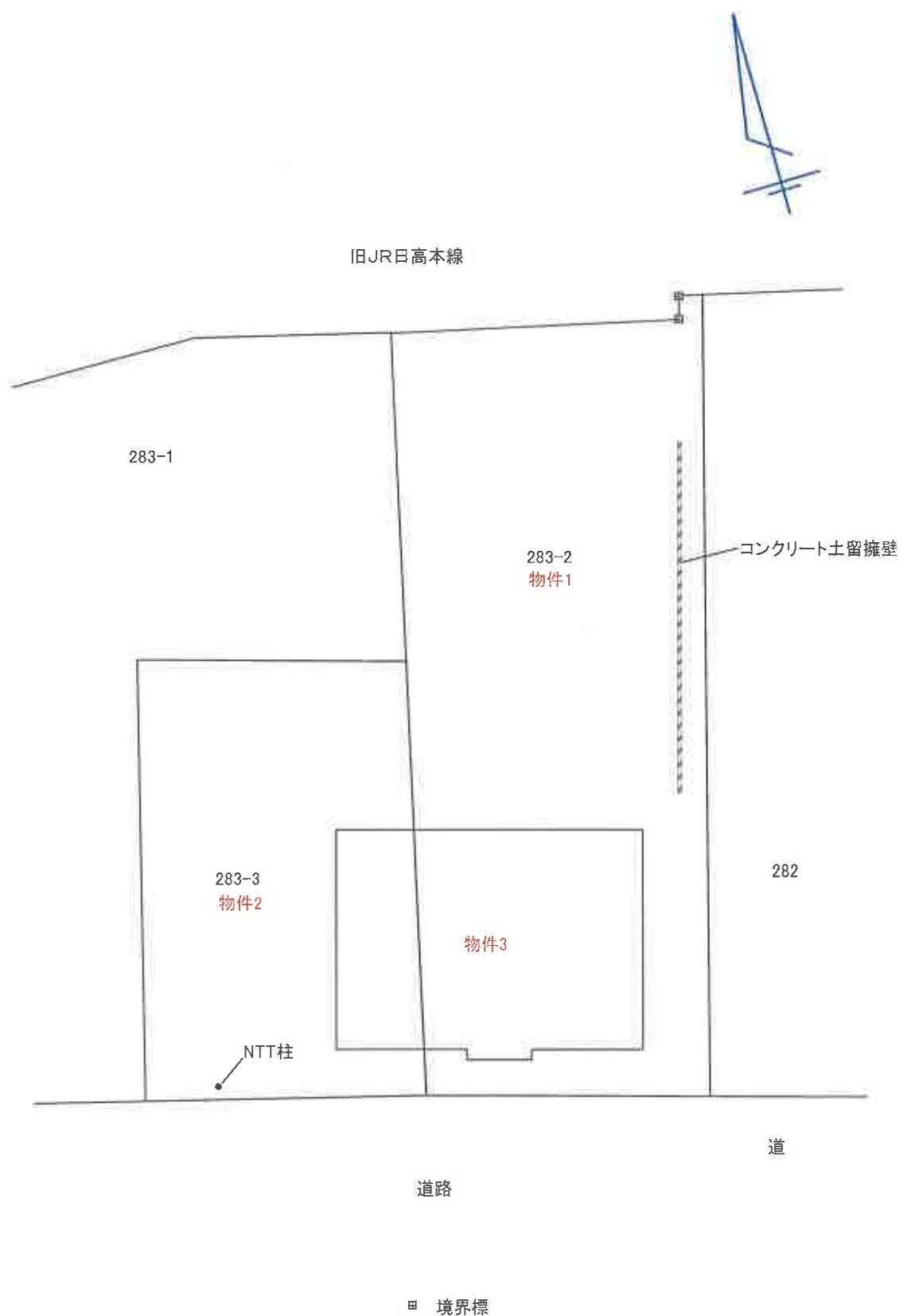
年



北平土地家屋調査士会附設

縮	$\frac{1}{500}$
尺	$\frac{1}{5}$

土地建物位置関係図

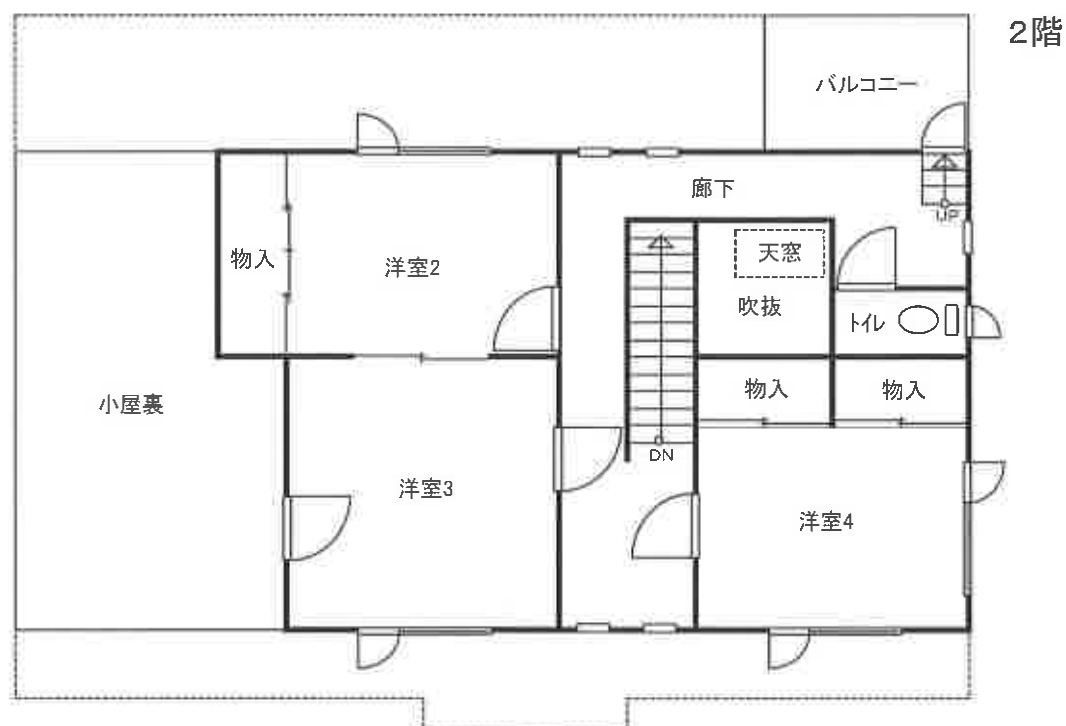
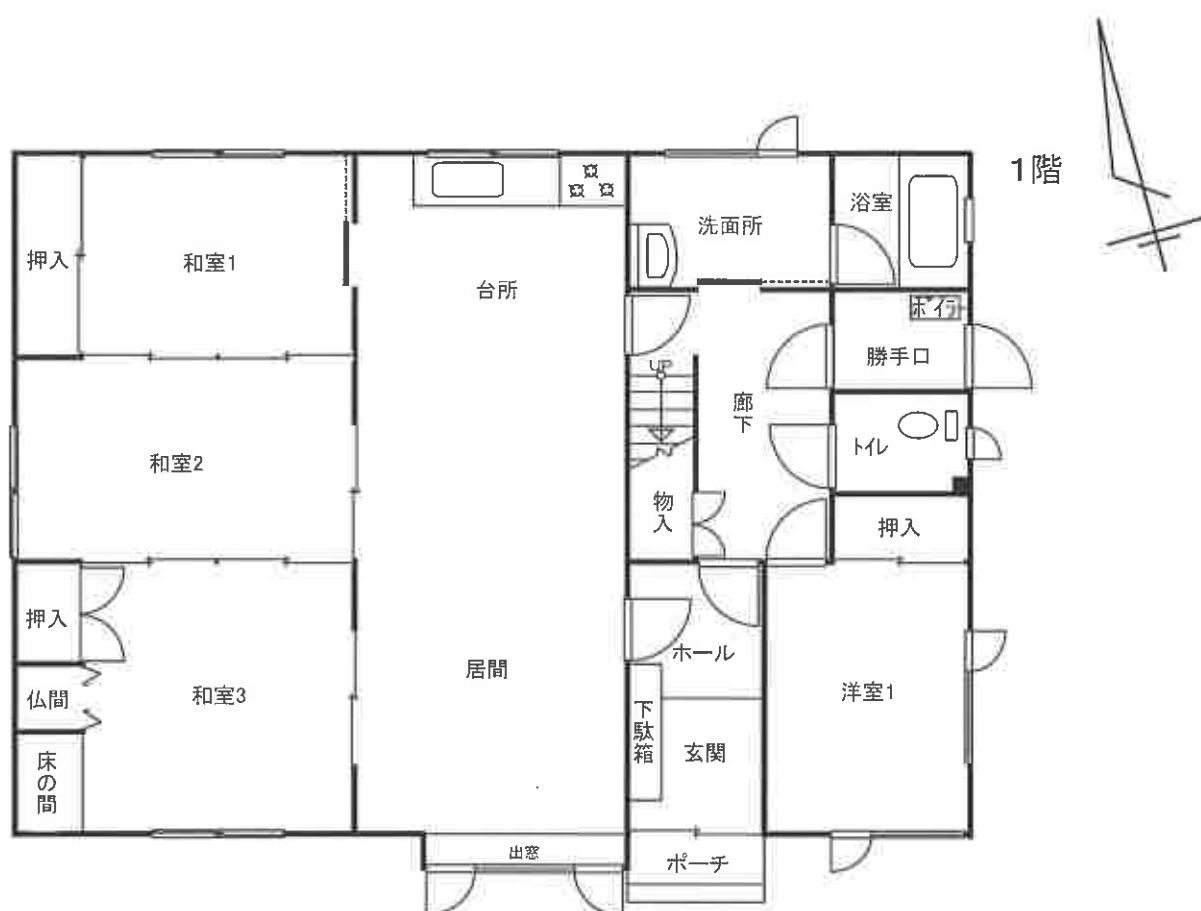


※概略図であり、実測に基づくものではありません。

縮尺約 1:250

間取図

物件3



縮尺 約1:100